

【資料 5】 対外情報発信について

1. 前回対面・テレビ会議会合（11/5 日）以降の取り組み

金融庁・ 日本銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3/8 日、「LIBOR の公表停止時期の公表及びシンセティック円 LIBOR 構築に関連する意図表明を受けての今後の対応について」¹を公表。
金融庁	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3/16 日、「金利指標改革（LIBOR の恒久的な公表停止）に伴い参照金利の変更等を行ったレガシー契約に係る店頭デリバティブ取引規制の経過措置の適用等に関する Q&A」²を公表。
日本銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3/30 日、「2021 年度の考査の実施方針等について」³を公表。 ・ 4/20 日、「金融システムレポート（2021 年 4 月号）」⁴を公表。
セミナー・ 講演等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本貿易会（12/22 日）、企業財務協議会（1/20 日）およびリース事業協会（2/22 日）において、検討委員会正副議長、金融庁および日本銀行三者合同による説明会を実施。 ・ 4/9 日に開催された QUICK 主催フォーラムにおいて、合田議長、金融庁 石村リスク分析総括課長、日本銀行 稲村市場企画課長が講演。
ISDA	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1/25 日、国際スワップ・デリバティブズ協会（ISDA）の改訂版 ISDA 定義集および IBOR フォールバック・プロトコルが発効⁵。
FSB	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11/20 日、『『主要な金利指標の改革』の 2020 年進捗報告書』⁶を公表。
全国銀行協会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1/29 日、相対貸出のフォールバック条項の参考例および解説の改訂版⁷、リスク・フリー・レートの用語集⁸、TONA 複利（後決め）レートの規定参考例⁹を公表。 ・ 4/22 日、合田議長インタビュー記事¹⁰を HP に掲載。
日本ローン 債券市場協会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2/26 日、シンジケートローンのフォールバック条項の参考例および解説の改訂版¹¹を公表。
日本銀行 HP へ の資料掲載等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市中協議関連資料や会合資料の掲載を通じて、検討委員会の検討状況に関する発信を継続。

¹ https://www.boj.or.jp/announcements/release_2021/data/rel210308a.pdf

² <https://www.fsa.go.jp/policy/derivative/LIBORQA.pdf>

³ https://www.boj.or.jp/finsys/exam_monit/exampolicy/kpolicy21.pdf

⁴ <https://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/data/fsr210420a.pdf>

⁵ <https://www.isda.org/a/rKCTE/New-IBOR-Fallbacks-Take-Effect-for-Derivatives.pdf>

⁶ <https://www.fsb.org/wp-content/uploads/P191120.pdf>

⁷ <https://www.zenginkyo.or.jp/libor/#c39812>

⁸ https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/special/libor/pdf/tona_rate_glossary.pdf

⁹ https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/special/libor/pdf/tona_rate_sample.pdf

¹⁰ <https://www.zenginkyo.or.jp/libor/interview/vol2/>

¹¹ https://www.jsla.org/file_dl.php?filename=3120210224172910.zip

2. 今後の対外情報発信

- 東京ターム物リスク・フリー・レート (TORF) の確定値の公表開始など、LIBOR 移行対応を進める上での環境整備が進捗している。今後、本邦での移行計画に示された新規取引停止時期等が迫る中、各社や業界団体において、より具体的な取り組みが行われていくことを期待している。
- 検討委員会としても、これらの取り組みを中心とする金利指標改革の進捗状況を点検のうえ、国際的な動向等を踏まえつつ、必要に応じて情報発信を行っていきたいと考えている。

以 上